

半 期 報 告 書

自 平成15年4月1日
(第20期中)
至 平成15年9月30日

近 畿 財 務 局 長 殿

平成15年12月25日提出

会 社 名 関西国際空港株式会社

KANSAI INTERNATIONAL

英 訳 名 AIRPORT COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 村 山 敦

本店の所在の場所 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 電話番号 0724-55-2123

連絡者 財務部長 大友 剛

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

該当事項はありません。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高	百万円 60,624	54,899	46,116	113,499	107,488
経常損失(△)	△ 百万円 3,838	△ 6,402	△ 4,963	△ 16,668	△ 15,047
中間(当期)純損失(△)	△ 百万円 4,001	△ 6,784	△ 4,507	△ 16,853	△ 16,527
純資産額	百万円 411,803	427,117	439,866	433,901	444,373
総資産額	百万円 1,746,626	1,825,239	1,909,371	1,806,443	1,903,749
1株当たり純資産額	円 34,777.78	34,060.38	33,628.96	34,601.40	33,973.54
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)	△ 円 337.92	△ 541.02	△ 344.57	△ 1,394.24	△ 1,297.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
自己資本比率	23.58%	23.40	23.04	24.02	23.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 7,794	6,565	9,368	15,286	18,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 百万円 77,781	△ 86,573	△ 43,477	△ 163,937	△ 147,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 45,313	52,073	11,790	102,226	127,498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円 69,971	20,288	25,253	48,222	47,570
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,424 (60)	1,291 (92)	1,257 (80)	1,353 (50)	1,285 (76)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	百万円 59,336	53,803	45,253	111,149	105,371
経常損失(△)	△ 百万円 4,102	△ 6,801	△ 4,926	△ 16,973	△ 15,539
中間(当期)純損失(△)	△ 百万円 4,212	△ 7,022	△ 4,915	△ 17,194	△ 16,728
資本金	百万円 592,050	627,000	654,000	627,000	654,000
発行済株式総数	11,841,000株	12,540,000	13,080,000	12,540,000	13,080,000
純資産額	百万円 414,892	429,837	442,215	436,860	447,131
総資産額	百万円 1,613,311	1,618,129	1,675,707	1,617,399	1,642,506
1株当たり純資産額	円 35,038.63	34,277.35	33,808.53	34,837.32	34,184.34
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)	△ 円 355.77	△ 559.97	△ 375.81	△ 1,422.49	△ 1,313.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
1株当たり中間(年間)配当額	—	—	—	—	—
自己資本比率	25.7%	26.6	26.4	27.0	27.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	493 (25)	466 (25)	439 (25)	488 (26)	457 (23)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

区 分	空 港 事 業	鉄 道 事 業	合 計
従 業 員 数 (人)	1,249 [80]	8 [-]	1,257 [80]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従 業 員 数 (人)	439 [25]
-------------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員 (36人) は含まれておりません。
2. 臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員には、航行安全専門員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣職員を除いております。
4. 従業員439人のうち、217人は国・地方公共団体等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、持ち直しの動きがみられましたものの、失業率が依然高水準で推移するなど厳しい状況にありました。加えて、航空業界においては、新型肺炎（SARS）の流行等により、大きな痛手を受けることとなりました。

関西国際空港もこうした情勢のなか、5月には国際線の旅客数が対前中間連結会計期間 45%、6月には国際線の便数が対前中間連結会計期間 76%まで落ち込むなど大きな影響を受けることとなりました。この結果、当中間連結会計期間における1日当たりの定期便乗り入れ便数は、国際線が76便、国内線が56便、両者を合わせた便数は132便で、前中間連結会計期間実績を12%下回る厳しい状況となりました。

このような状況を踏まえ、回復の足取りに力強さを欠く需要を喚起するため、関西の自治体や経済界の全面的なご協力をいただき、エアポートセールスや各種プロモーション活動を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間におけるイラク戦争やSARS等の影響は思いのほか大きく、営業収益は46,116百万円と前中間連結会計期間に比べ8,782百万円（前年同期比16.0%減）減収となり、営業利益は6,444百万円と前中間連結会計期間に比べ4,350百万円（前年同期比40.3%減）減益となりました。

しかしながら、全社挙げての積極的な経費削減の推進及び社債の償還等による支払利息の軽減等、大幅な費用の圧縮を図り、また、当連結会計期間から創設された政府補給金制度による4,500百万円を計上したことにより、経常損失は4,963百万円と前中間連結会計期間に比べ1,439百万円（前年同期比22.5%減）改善された結果、税金等調整前中間純損失は4,955百万円と前中間連結会計期間に比べ1,669百万円（前年同期比25.2%減）改善され、中間純損失は4,507百万円と前中間連結会計期間に比べ2,277百万円（前年同期比33.6%減）改善されました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 空港事業

空港事業においては、国際及び国内における重要な拠点空港としての役割を担い、安全の確保に万全を期すとともに、利用者の利便性、快適性に配慮した施設整備及びサービスの提供を行ってまいりました。

当中間連結会計期間における運営概況につきまして、発着回数は、国際線28千回（前年同期比10.3%減）、国内線21千回（前年同期比13.9%減）、旅客数は、国際線3,611千人（前年同期比33.0%減）、国内線2,786千人（前年同期比20.0%減）、国際貨物量は、積込169千トン（前年同期比1.8%増）、取卸176千トン（前年同期比2.3%減）、国内貨物量は、発送15千トン（前年同期比4.6%減）、到着11千トン（前年同期比3.9%減）となっております。

この結果、営業収益は43,728百万円と前中間連結会計期間に比べ8,622百万円（前年同期比16.5%減）の減収、営業利益は5,863百万円と前中間連結会計期間に比べ4,226百万円（前年同期比41.9%減）の減益となっております。

② 鉄道事業

鉄道事業においては、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送が出来るよう努めてまいりました。

当中間連結会計期間における鉄道輸送人員は、5,732千人（前年同期比16.0%減）となっております。

この結果、営業収益は2,388百万円と前中間連結会計期間に比べ159百万円（前年同期比6.3%減）の減収、営業利益は580百万円と前中間連結会計期間に比べ123百万円（前年同期比17.6%減）の減益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経費削減努力による支払債務の減少及び有形固定資産及び建設工事資産の取得による支出の減少が、短期借入れ等の返済による支出の増加によって一部相殺されたものの、前中間連結会計期間末より4,965百万円（前年同期比24.5%増）増加し、当中間連結会計期間末には25,253百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、9,368百万円（前年同期比42.7%増）となりました。これは、主に、社債の償還による支払利息の軽減を図ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、43,477百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは、主に、有形固定資産及び建設工事資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、11,790百万円（前年同期比77.4%減）となりました。これは、短期借入れ等の返済による支出が多額であったことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」に含めております。

3. 対処すべき課題

当社及び連結子会社が前連結会計年度に掲げた対処すべき課題について、経営改善の自助努力に関しましては、本年3月26日に「経営改善計画」を取りまとめ全社一丸となって取り組んでいるところであります。しかしながら、その後、SARS等の予期しない経営環境の変化や空港間競争の激化等により、当社及び連結子会社を巡る環境は一層その厳しさを増してきております。加えて、海上空港ゆえの高コスト構造も余儀なくされている状況にあり、いかに自らの努力で「経営改善計画」を確実に達成し、お客様にとって「使いやすく来て楽しい空港」にしていくことができるかが重要な経営課題となっております。

そこで、当社は「経営改善計画」の確実な達成と「お客様本位の空港経営への変革」を目指すための「経営改善計画アクションプラン」を作成し、10月1日に発表いたしました。(参照HP <http://www.kiac.co.jp/improve/improve.htm>) このアクションプランは、お客様第一主義の徹底や人事制度改革など「民間空港への企業風土改革」、海外へのトップセールス強化やターミナルビルコンセプトの見直しなど「お客様に喜んでいただける空港」を目指した事業戦略強化、コスト削減への取り組みを柱とし、あわせてこれらを強力に推進するための体制整備を図るものです。

これにより、予期しない経営環境の変化にも俊敏かつ柔軟に対応できるよう経営体質の改善と営業力の強化を図るとともに、お客様第一主義の徹底を全員で確認し、お客様の視点に立った経営の革新を目指すこととしております。

当社といたしましては、この経営改善計画アクションプランを着実に実施し、遅くとも2005年度までの経常ベースでの単年度黒字化の達成に向け最大限の努力を行ってまいりたいと考えております。

今後の見通しにつきましては、国際線は、本年の夏期スケジュール期間中におけるSARSの影響はほぼ払拭されつつあり、本年の冬期スケジュールでは30ヵ国・地域、68都市とを結び、1日当たり90便と開港後の冬期スケジュールとしては2番目に多い計画便数となっております。特に、本年7月の日中航空当局間協議での輸送枠の拡大を受け、中国路線が大幅に増加し、今後、更に期間中での新規就航や増便が見込まれるなど冬期スケジュールにおける過去最高に迫る勢いを呈しております。他方、国内線は、航空会社間の厳しい競争環境等を背景とする路線の再編が著しいことから、下期においても大きな減便が生じ、11月現在では17都市とを結ぶ1日当たり47便となっており、国内路線の維持、充実に向け、早急に取り組む所存でございます。

今後とも、安全で環境に優しい、ユーザーフレンドリーな空港運営と2期事業の円滑な推進に向けて最大限の努力を傾注し、世界第一級の国際拠点空港の実現を目指し邁進してまいりたい所存でございます。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した空港事業に係る設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	16,312,000
計	16,312,000

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	13,080,000	13,788,000	非上場・非登録	—
計	13,080,000	13,788,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	千株 —	千株 13,080	百万円 —	百万円 654,000	百万円 —	百万円 —	—

(注) 平成15年7月23日開催の取締役会の決議に基づく平成15年11月19日を払込期日とするその他の者に対する割当(発行株式数708千株)による増資により、当中間会計期間の末日後、提出日までに増加した資本金は35,400百万円であり、増資後の資本金は689,400百万円となっております。

(4) 大株主の状況

(平成15年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国 土 交 通 大 臣	東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番3号	7,476,000	57.16
大 阪 府 知 事	大阪市中央区大手前2丁目1番22号	1,417,780	10.84
財 務 大 臣	東京都千代田区霞ヶ関3丁目1番1号	1,244,000	9.51
大 阪 市 長	大阪市北区中之島1丁目3番20号	708,700	5.42
兵 庫 県 知 事	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	196,740	1.50
和 歌 山 県 知 事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	196,740	1.50
神 戸 市 長	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	98,300	0.75
徳 島 県 知 事	徳島県徳島市万代町1丁目1番地	52,380	0.40
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	37,580	0.29
京 都 府 知 事	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町85番地の4	32,760	0.25
計	—	11,460,980	87.62

(5) 議決権の状況

①発行済株式

(平成15年9月30日現在)

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,080,000	13,080,000	—
単元未満株式	普通株式 —	—	—
発行済株式総数	13,080,000	—	—
総株主の議決権	—	13,080,000	—

②自己株式等

(平成15年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2. 株価の推移

該当事項はありません。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

関西国際空港株式会社

代表取締役社長 御 巫 清 泰 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

高木将雄

代表社員
関与社員 公認会計士

岸 秀 隆

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日


関西国際空港株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

高木将雄 

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金・預金	20,288		25,253		47,570	
2. 売掛金	5,920		8,294		5,365	
3. たな卸資産	1,566		1,369		1,408	
4. その他の流動資産	2,763		2,471		796	
貸倒引当金	△ 15		△ 34		△ 33	
流動資産合計	30,522	1.7	37,355	1.9	55,107	2.9
II 固定資産						
1. 空港事業固定資産						
有形固定資産※1※2	1,181,755		1,159,659		1,174,714	
無形固定資産	5,471		4,640		5,170	
計	1,187,226		1,164,299		1,179,885	
2. 鉄道事業固定資産						
有形固定資産※1※2	82,196		79,764		80,967	
無形固定資産	0		0		0	
計	82,197		79,764		80,968	
3. 各事業関連固定資産						
有形固定資産※2	6,139		6,004		6,072	
無形固定資産	5		4		4	
計	6,145		6,009		6,077	
4. 建設仮勘定	517,373		620,233		580,170	
5. 投資等	209		196		246	
貸倒引当金	△ 56		△ 56		△ 62	
固定資産合計	1,793,095	98.2	1,870,446	98.0	1,847,286	97.0
III 繰延資産						
繰延資産合計	1,621	0.1	1,570	0.1	1,355	0.1
	1,825,239	100.0	1,909,371	100.0	1,903,749	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,716		1,844		2,299	
2. 短期借入金	41,936		38,646		88,337	
3. 1年以内償還社債※3	95,530		143,820		151,300	
4. 1年以内返済長期借入金	19,497		24,119		25,329	
5. 賞与引当金	745		746		591	
6. その他の流動負債	15,213		27,379		27,804	
流動負債合計	174,640	9.6	236,557	12.4	295,662	15.5
II 固定負債						
1. 社債※3	612,314		580,494		534,314	
2. 長期借入金	588,110		629,940		606,533	
3. 退職給付引当金	890		1,033		959	
4. その他の固定負債	21,949		20,929		21,656	
固定負債合計	1,223,264	67.0	1,232,397	64.6	1,163,463	61.1
負債合計	1,397,905	76.6	1,468,954	77.0	1,459,126	76.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	217	0.0	550	0.0	249	0.0
(資本の部)						
I 資本金	627,000	34.4	654,000	34.2	654,000	34.4
II 利益剰余金	△199,882	△11.0	△214,133	△11.2	△209,626	△11.0
資本合計	427,117	23.4	439,866	23.0	444,373	23.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,825,239	100.0	1,909,371	100.0	1,903,749	100.0

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 空港事業			%			%			%
1. 営業収益	52,351	52,351	95.4	43,728	43,728	94.8	102,458	102,458	95.3
2. 営業費用 ※3									
売上原価	4,375			3,118			8,401		
施設運営費	15,678			13,861			32,757		
販売費及び一般管理費 ※1	6,129			5,225			11,548		
減価償却費	16,077	42,261	77.0	15,658	37,864	82.1	32,037	84,745	78.8
空港事業営業利益		10,089	18.4		5,863	12.7		17,713	16.5
II 鉄道事業									
1. 営業収益	2,548	2,548	4.6	2,388	2,388	5.2	5,030	5,030	4.7
2. 営業費用 ※3									
施設運営費	453			419			962		
一般管理費 ※2	72			85			137		
減価償却費	1,316	1,843	3.4	1,302	1,807	3.9	2,629	3,729	3.5
鉄道事業営業利益		704	1.2		580	1.3		1,300	1.2
全事業営業利益		10,794	19.6		6,444	14.0		19,013	17.7
III 営業外収益									
1. 受取利息	20			18			37		
2. 政府補給金収入	—			4,500			—		
3. その他	181	202	0.4	150	4,668	10.1	338	376	0.3
IV 営業外費用									
1. 支払利息	17,090			15,791			33,785		
2. その他	309	17,399	31.7	284	16,076	34.9	652	34,437	32.0
経常損失(△)		△ 6,402	△11.7		△ 4,963	△10.8		△ 15,047	△14.0
V 特別利益									
寄付金受入額	53	53	0.1	14	14	0.0	54	54	0.0
VI 特別損失									
1. 固定資産除却損	273			6			1,285		
2. 固定資産売却損 ※4	2	276	0.5	—	6	0.0	2	1,287	1.2
税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 6,624	△12.1		△ 4,955	△10.8		△ 16,280	△15.2
法人税、住民税及び事業税	73			50			166		
法人税等調整額	27	101	0.2	27	78	0.1	△ 9	157	0.1
少数株主利益(損失(△))		57	0.1		△ 526	△ 1.1		89	0.1
中間(当期)純損失(△)		△ 6,784	△12.4		△ 4,507	△ 9.8		△ 16,527	△15.4

(注) 百分比は、それぞれの期間の空港事業営業収益と鉄道事業営業収益の合計額を100とする比率であります。

③中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				△ 209,626		
欠損金期首残高(△)		△ 193,098				△ 193,098
II 利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失(△)		△ 6,784		△ 4,507		△ 16,527
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 199,882		△ 214,133		△ 209,626

④中間連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 6,624	△ 4,955	△ 16,280		
減価償却費	17,394	16,961	34,666		
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	0	△ 4	23		
退職給付引当金の増加額	97	73	166		
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	50	154	△ 103		
受取利息及び受取配当金	△ 20	△ 18	△ 37		
支払利息	17,090	15,791	33,785		
為替損益	△ 1	△ 0	△ 2		
新株発行費の償却額	31	26	85		
社債発行費の償却額	167	145	334		
社債発行差金の償却額	110	110	218		
新株発行費の増加額	△ 0	△ 12	△ 65		
社債発行費の増加額	△ 132	△ 312	△ 132		
社債発行差金の増加額	△ 113	△ 172	△ 111		
固定資産売却損	2	—	2		
固定資産除却損	273	6	1,285		
売上債権の増加額	△ 971	△ 2,928	△ 416		
たな卸資産の減少額	113	38	271		
その他流動資産の減少額(又は増加額(△))	△ 1,682	△ 1,420	284		
支払債務の減少額	△ 1,878	△ 1,239	△ 960		
その他債務の増加額	876	4,664	426		
その他固定負債の減少額	△ 459	△ 727	△ 751		
小 計	24,322	26,182	52,687		
利息及び配当金の受取額	24	19	39		
利息の支払額	△ 17,686	△ 16,703	△ 33,598		
法人税等の支払額	△ 95	△ 129	△ 130		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,565	9,368	18,997		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 61,959	△ 40,177	△ 134,172		
有形固定資産の売却による収入	0	—	0		
建設工事資産取得による債務の減少額	△ 24,619	△ 3,313	△ 12,753		
その他資産等の減少額(又は増加額(△))	4	12	△ 222		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,573	△ 43,477	△ 147,148		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れ等による収入	57,871	6,878	100,980		
短期借入金等の返済による支出	△ 18,293	△ 56,569	△ 15,001		
長期借入れによる収入	10,950	40,774	44,750		
長期借入金の返済による支出	△ 11,864	△ 18,577	△ 21,410		
社債の発行による収入	28,410	112,000	28,410		
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 73,300	△ 37,230		
株式の発行による収入	—	—	27,000		
少数株主からの払込みによる収入	—	584	—		
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,073	11,790	127,498		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	2		
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 27,934	△ 22,317	△ 651		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	48,222	47,570	48,222		
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,288	25,253	47,570		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社名 (有) 関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	①有価証券 同 左	①有価証券 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 商品：主として売価還元法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価法	②たな卸資産 同 左	②たな卸資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	①有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～50年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 6～20年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年	①有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 同 左	①有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	②鉄道事業取替資産 取替法	②鉄道事業取替資産 同 左	②鉄道事業取替資産 同 左
	③無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	③無形固定資産 同 左	③無形固定資産 同 左
	新株発行費、社債発行費及び社債発行差金については、それぞれ商法に規定する最長期間で均等額を償却しております。	同 左	同 左
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同 左	①貸倒引当金 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の 方法	<p>①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについて振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建社債 b.ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。 また、借入金による利息支払いについて、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップを行うものとしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>
(7)その他の財務諸表作 成のための重要な事項	<p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 1,779百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>①支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当中間期算入額 2,039百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>①支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当期算入額 3,565百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—	—	<p>③自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>⑤連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—	—

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)												
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 280,571百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 312,444百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 295,987百万円</p>												
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法施行規則第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 同 左</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法施行規則第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,817百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,292百万円	業務委託費	2,147百万円	ホテル営業費	872百万円	その他	1,817百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,751百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,399百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,370百万円	業務委託費	1,751百万円	ホテル営業費	704百万円	その他	1,399百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,092百万円</td> </tr> </table>	人件費	2,560百万円	業務委託費	4,187百万円	ホテル営業費	1,707百万円	その他	3,092百万円
人件費	1,292百万円																									
業務委託費	2,147百万円																									
ホテル営業費	872百万円																									
その他	1,817百万円																									
人件費	1,370百万円																									
業務委託費	1,751百万円																									
ホテル営業費	704百万円																									
その他	1,399百万円																									
人件費	2,560百万円																									
業務委託費	4,187百万円																									
ホテル営業費	1,707百万円																									
その他	3,092百万円																									
<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	人件費	55百万円	物件費	17百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	人件費	61百万円	物件費	23百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	人件費	102百万円	物件費	34百万円												
人件費	55百万円																									
物件費	17百万円																									
人件費	61百万円																									
物件費	23百万円																									
人件費	102百万円																									
物件費	34百万円																									
<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	0百万円	賞与引当金	587百万円	退職給付引当金	89百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>99百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	580百万円	退職給付引当金	99百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	66百万円	賞与引当金	486百万円	退職給付引当金	160百万円								
貸倒引当金	0百万円																									
賞与引当金	587百万円																									
退職給付引当金	89百万円																									
賞与引当金	580百万円																									
退職給付引当金	99百万円																									
貸倒引当金	66百万円																									
賞与引当金	486百万円																									
退職給付引当金	160百万円																									
		<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円																						
工具器具備品	2百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>20,288百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,288百万円</td> </tr> </table>	現金・預金	20,288百万円	現金及び現金同等物	20,288百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>25,253百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,253百万円</td> </tr> </table>	現金・預金	25,253百万円	現金及び現金同等物	25,253百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金・預金</td> <td>47,570百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,570百万円</td> </tr> </table>	現金・預金	47,570百万円	現金及び現金同等物	47,570百万円
現金・預金	20,288百万円													
現金及び現金同等物	20,288百万円													
現金・預金	25,253百万円													
現金及び現金同等物	25,253百万円													
現金・預金	47,570百万円													
現金及び現金同等物	47,570百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計期間末残高相当額
空港事業固定資産 有形固定資産	空港事業固定資産 有形固定資産	空港事業固定資産 有形固定資産
取得価額相当額 1,043百万円	取得価額相当額 848百万円	取得価額相当額 1,000百万円
減価償却累計額相当額 760百万円	減価償却累計額相当額 689百万円	減価償却累計額相当額 780百万円
中間連結会計期間末残高相当額 282百万円	中間連結会計期間末残高相当額 159百万円	連結会計年度末残高相当額 220百万円
(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	(2)未経過リース料連結会計期間末残高相当額
1年以内 174百万円	1年以内 117百万円	1年以内 164百万円
1年超 108百万円	1年超 41百万円	1年超 55百万円
合計 282百万円	合計 159百万円	合計 220百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 96百万円	支払リース料 109百万円	支払リース料 193百万円
減価償却費相当額 96百万円	減価償却費相当額 109百万円	減価償却費相当額 193百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
有価証券に関わるもので、開示の対象とすべきものではありません。
当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
同 上
前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
同 上

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第5回、第6回、第7回及び第8回外貨建社債の元本償還及び利息支払については、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップを付するとともに、連結子会社における借入金については、利息支払いを固定化するため、当該借入金の利息について金利スワップを付しております。

当該デリバティブ取引について、通貨スワップは決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはなく、金利スワップは変動金利を固定化しているため、将来の金融市場における利率上昇によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により経理部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

また、連結子会社における管理は社内規程により総務部で行っており、借入金については取締役会の決議を経て行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨スワップ取引のすべては一体として貸借対照表上の社債に振り当てられており、また金利スワップ取引のすべては特例処理によっているため、開示の対象とすべき取引はありません。

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第6回、第7回及び第8回外貨建社債の元本償還及び利息支払については、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップを付するとともに、連結子会社における借入金については、利息支払いを固定化するため、当該借入金の利息について金利スワップを付しております。

当該デリバティブ取引について、通貨スワップは決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはなく、金利スワップは変動金利を固定化しているため、将来の金融市場における利率上昇によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により財務部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

また、連結子会社における管理は社内規程により総務部で行っており、借入金については取締役会の決議を経て行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

同 上

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

当社における政府保証第5回、第6回、第7回及び第8回外貨建社債の元本償還及び利息支払については、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップを付するとともに、連結子会社における借入金については、利息支払いを固定化するため、当該借入金の利息について金利スワップを付しております。

当該デリバティブ取引について、通貨スワップは決済時における円貨額が確定しているため、為替相場の変動によるリスクはなく、金利スワップは変動金利を固定化しているため、将来の金融市場における利率上昇によるリスクはありません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当社における管理は、社内規程により経理部で行っており、社債の発行については取締役会の決議を経て、国土交通大臣の認可を受けて行うこととしております。

また、連結子会社における管理は社内規程により総務部で行っており、借入金については取締役会の決議を経て行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

同 上

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	空港事業	鉄道事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,351	2,548	54,899	—	54,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,351	2,548	54,899	—	54,899
営業費用	42,261	1,843	44,104	—	44,104
営業利益	10,089	704	10,794	—	10,794

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	空港事業	鉄道事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,728	2,388	46,116	—	46,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,728	2,388	46,116	—	46,116
営業費用	37,864	1,807	39,672	—	39,672
営業利益	5,863	580	6,444	—	6,444

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	空港事業	鉄道事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,458	5,030	107,488	—	107,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,458	5,030	107,488	—	107,488
営業費用	84,745	3,729	88,474	—	88,474
営業利益	17,713	1,300	19,013	—	19,013

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

空港事業 …………… 空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

鉄道事業 …………… 鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)とも本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものではありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)とも海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものではありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 34,060円38銭	1株当たり純資産額 33,628円96銭	1株当たり純資産額 33,973円54銭
1株当たり中間純損失 541円02銭	1株当たり中間純損失 344円57銭	1株当たり当期純損失 1,297円93銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において適用していた方法により算定した場合においても、当連結会計年度の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	6,784	4,507	16,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	6,784	4,507	16,527
期中平均株式数(千株)	12,540	13,080	12,733

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>提出会社は、平成14年7月24日開催の取締役会において、増資を決議し、下記の要領により発行いたしました。</p> <p>(1)発行年月日 平成14年11月21日</p> <p>(2)発行形態 有償、第三者割当</p> <p>(3)株式の種類 普通株式</p> <p>(4)発行数 540,000株</p> <p>(5)1株の発行価格 50,000円</p> <p>(6)1株の資本組入 50,000円</p> <p>(7)発行総額 27,000百万円</p> <p>(8)手取金の使途 関西国際空港建設資金の一部に充当</p>	<p>提出会社は、平成15年7月23日開催の取締役会において、増資を決議し、下記の要領により発行いたしました。</p> <p>(1)発行年月日 平成15年11月20日</p> <p>(2)発行形態 有償、第三者割当</p> <p>(3)株式の種類 普通株式</p> <p>(4)発行数 708,000株</p> <p>(5)1株の発行価格 50,000円</p> <p>(6)1株の資本組入 50,000円</p> <p>(7)発行総額 35,400百万円</p> <p>(8)手取金の使途 関西国際空港建設資金の一部に充当</p>	—

(2) その他

特に記載する事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

関西国際空港株式会社

代表取締役社長 御 巫 清 泰 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

高木将雄

代表社員 公認会計士
関与社員

岸 秀 隆

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が関西国際空港株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

関西国際空港株式会社
取締役会 御中


監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

高木将雄 

関与社員 公認会計士

中谷祥一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金・預金	18,742		17,128		29,476	
2. 売掛金	5,694		8,110		5,124	
3. たな卸資産	1,521		1,330		1,372	
4. その他の流動資産	10,136		3,712		2,148	
貸倒引当金	△ 15		△ 34		△ 33	
流動資産合計	36,079	2.2	30,248	1.8	38,088	2.3
II 固定資産						
1. 空港事業固定資産						
有形固定資産※1※2	1,154,751		1,134,388		1,148,470	
無形固定資産	5,362		4,541		5,060	
計	1,160,113		1,138,930		1,153,530	
2. 鉄道事業固定資産						
有形固定資産※1※2	82,196		79,764		80,967	
無形固定資産	0		0		0	
計	82,197		79,764		80,968	
3. 各事業関連固定資産						
有形固定資産 ※2	6,139		6,004		6,072	
無形固定資産	5		4		4	
計	6,145		6,009		6,077	
4. 建設仮勘定	330,288		391,293		360,814	
5. 投資等	1,741		27,959		1,734	
貸倒引当金	△ 56		△ 56		△ 62	
固定資産合計	1,580,429	97.7	1,643,899	98.1	1,603,062	97.6
III 繰延資産	1,621	0.1	1,559	0.1	1,355	0.1
資産合計	1,618,129	100.0	1,675,707	100.0	1,642,506	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	858		813		745	
2. 短期借入金	—		—		20,400	
3. 1年以内償還社債 ※3	95,530		143,820		151,300	
4. 1年以内返済長期借入金	15,332		15,511		15,403	
5. 賞与引当金	373		403		242	
6. その他の流動負債	13,136		15,741		16,367	
流動負債合計	125,231	7.7	176,289	10.5	204,459	12.5
II 固定負債						
1. 社債 ※3	612,314		580,494		534,314	
2. 長期借入金	427,645		454,584		433,770	
3. 退職給付引当金	407		449		427	
4. その他の固定負債	22,693		21,675		22,402	
固定負債合計	1,063,060	65.7	1,057,203	63.1	990,915	60.3
負債合計	1,188,291	73.4	1,233,492	73.6	1,195,374	72.8
(資本の部)						
I 資本金	627,000	38.8	654,000	39.0	654,000	39.8
II 利益剰余金						
中間(当期)未処理損失(△)	△197,162	△12.2	△211,784	△12.6	△206,868	△12.6
資本合計	429,837	26.6	442,215	26.4	447,131	27.2
負債・資本合計	1,618,129	100.0	1,675,707	100.0	1,642,506	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 空港事業営業利益						
営業収益	51,255	95.3	42,864	94.7	100,340	95.2
営業費用	41,963	78.0	37,315	82.4	83,944	79.7
営業利益	9,292	17.3	5,549	12.3	16,396	15.5
II 鉄道事業営業利益						
営業収益	2,548	4.7	2,388	5.3	5,030	4.8
営業費用	1,843	3.4	1,807	4.0	3,729	3.5
営業利益	704	1.3	580	1.3	1,300	1.3
全事業営業利益	9,997	18.6	6,130	13.6	17,696	16.8
III 営業外収益	191	0.4	4,660	10.3	408	0.4
(受取利息)	(19)		(24)		(35)	
(政府補給金収入)	—		(4,500)		—	
(その他)	(171)		(136)		(373)	
IV 営業外費用	16,990	31.6	15,717	34.8	33,645	31.9
(支払利息)	(16,681)		(15,432)		(32,992)	
(繰延資産償却)	(307)		(280)		(637)	
(その他)	(0)		(4)		(14)	
経常損失(△)	△ 6,801	△12.6	△ 4,926	△10.9	△ 15,539	△14.7
V 特別利益	53	0.1	14	0.0	54	0.0
(寄付金受入額)	(53)		(14)		(54)	
VI 特別損失	270	0.5	6	0.0	1,276	1.2
(固定資産除却損)	(270)		(6)		(1,276)	
税引前中間(当期)純損失(△)	△ 7,018	△13.0	△ 4,918	△10.9	△ 16,761	△15.9
法人税、住民税及び事業税	3	0.0	△ 3	△ 0.0	△ 32	△ 0.0
中間(当期)純損失(△)	△ 7,022	△13.0	△ 4,915	△10.9	△ 16,728	△15.9
前期繰越損失(△)	△ 190,139		△ 206,868		△ 190,139	
中間(当期)未処理損失(△)	△ 197,162		△ 211,784		△ 206,868	

(注) 百分比は、それぞれの期間の空港事業営業収益と鉄道事業営業収益の合計額を 100 とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商 品：売価還元法に基 づく原価法 材 料：移動平均法に基 づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 6～20年 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)鉄道事業取替資産 取替法</p> <p>(3)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアに ついては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 同 左</p> <p>(2)鉄道事業取替資産 同 左</p> <p>(3)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 (鉄道事業取替資産を除く) 同 左</p> <p>(2)鉄道事業取替資産 同 左</p> <p>(3)無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 支給対象期間に対応する支 給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務に基づき、 当中間会計期間末において 発生していると認められる 額を計上しております。な お、退職給付債務の計算は 簡便法によっております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務に基づき 計上しております。なお、 退職給付債務の計算は簡便 法によっております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについて振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ ヘッジ対象：外債建社債 (3)ヘッジ方針 社債の元本償還及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で通貨スワップを行うものとしております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費及び社債発行差金については、それぞれ商法に規定する最長期間で均等額を償却しております。 (2)支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 197百万円 (3)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。	(1)繰延資産の処理方法 同 左 (2)支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当中間期算入額 58百万円 (3)消費税等の会計処理 同 左	(1)繰延資産の処理方法 同 左 (2)支払利子の原価算入 同 左 (空港建設原価) 当期算入額 319百万円 (3)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (4)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—	—	(5) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。
	—	(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。	(6) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税 制度を適用しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用してあります。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成してあります。	—	—

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)												
<p>※1. 有形固定資産の取得価額 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価額 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価額 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	765百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
空港事業	765百万円													
鉄道事業	4,566百万円													
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 261,717百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 291,555百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 276,113百万円</p>												
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 同 左</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 同 左</p>												
<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有) 関西エアポートエージェンシー 130百万円 関西国際空港熱供給(株) 22,985百万円 関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 4,132百万円 関西国際空港セキュリティ(株) 55百万円 関西国際空港給油(株) 637百万円 関西国際空港施設エンジニア(株) 390百万円 関西国際空港用地造成(株) 178,235百万円 計 206,566百万円</p>	<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有) 関西エアポートエージェンシー 160百万円 関西国際空港熱供給(株) 19,728百万円 関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 3,499百万円 関西国際空港セキュリティ(株) 20百万円 関西国際空港給油(株) 587百万円 関西国際空港施設エンジニア(株) 330百万円 関西国際空港用地造成(株) 198,285百万円 計 222,611百万円</p>	<p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有) 関西エアポートエージェンシー 90百万円 関西国際空港熱供給(株) 22,246百万円 関西国際空港情報通信ネットワーク(株) 3,916百万円 関西国際空港セキュリティ(株) 10百万円 関西国際空港給油(株) 612百万円 関西国際空港施設エンジニア(株) 465百万円 関西国際空港用地造成(株) 223,285百万円 計 250,626百万円</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 15,872百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 15,493百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 31,634百万円</p>
<p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 521百万円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 518百万円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却実施額 1,042百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 3,481百万円 減価償却累計額相当額 2,682百万円 中間期末残高相当額 799百万円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 3,525百万円 減価償却累計額相当額 3,084百万円 中間期末残高相当額 441百万円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 空港事業固定資産 有形固定資産 取得価額相当額 3,466百万円 減価償却累計額相当額 2,847百万円 期末残高相当額 618百万円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 421百万円 1年超 378百万円 合計 799百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 322百万円 1年超 119百万円 合計 441百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 413百万円 1年超 205百万円 合計 618百万円
取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同 左	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 214百万円 減価償却費相当額 214百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 238百万円 減価償却費相当額 238百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 429百万円 減価償却費相当額 429百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 34,277円35銭	1株当たり純資産額 33,808円53銭	1株当たり純資産額 34,184円34銭
1株当たり中間純損失 559円97銭	1株当たり中間純損失 375円81銭	1株当たり当期純損失 1,313円73銭
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度において適用していた方法により算定した場合においても、当事業年度の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	7,022	4,915	16,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	7,022	4,915	16,728
期中平均株式数(千株)	12,540	13,080	12,733

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
提出会社は、平成14年7月24日開催の取締役会において、増資を決議し、下記の要領により発行いたしました。 (1)発行年月日 平成14年11月21日 (2)発行形態 有償、第三者割当 (3)株式の種類 普通株式 (4)発行数 540,000株 (5)1株の発行価格 50,000円 (6)1株の資本組入 50,000円 (7)発行総額 27,000百万円 (8)手取金の使途 関西国際空港建設資金の一部に充当	提出会社は、平成15年7月23日開催の取締役会において、増資を決議し、下記の要領により発行いたしました。 (1)発行年月日 平成15年11月20日 (2)発行形態 有償、第三者割当 (3)株式の種類 普通株式 (4)発行数 708,000株 (5)1株の発行価格 50,000円 (6)1株の資本組入 50,000円 (7)発行総額 35,400百万円 (8)手取金の使途 関西国際空港建設資金の一部に充当	

(2) その他

特に記載する事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成14年4月1日
(第19期) 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月25日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (その他の者に対する割当て増資) | 平成15年8月29日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (平成15年8月29日提出の有価
証券届出書に係る訂正届出書) | 平成15年10月23日
近畿財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。